

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国連続増配成長株オープン」は、このたび、第26期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第26期末(2018年12月10日)

基準価額	9,154円
純資産総額	9,809百万円
第25期～第26期	
騰落率	△5.9%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

新興国連続増配成長株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2018年6月12日～2018年12月10日

交付運用報告書

第25期(決算日 2018年9月10日)

第26期(決算日 2018年12月10日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

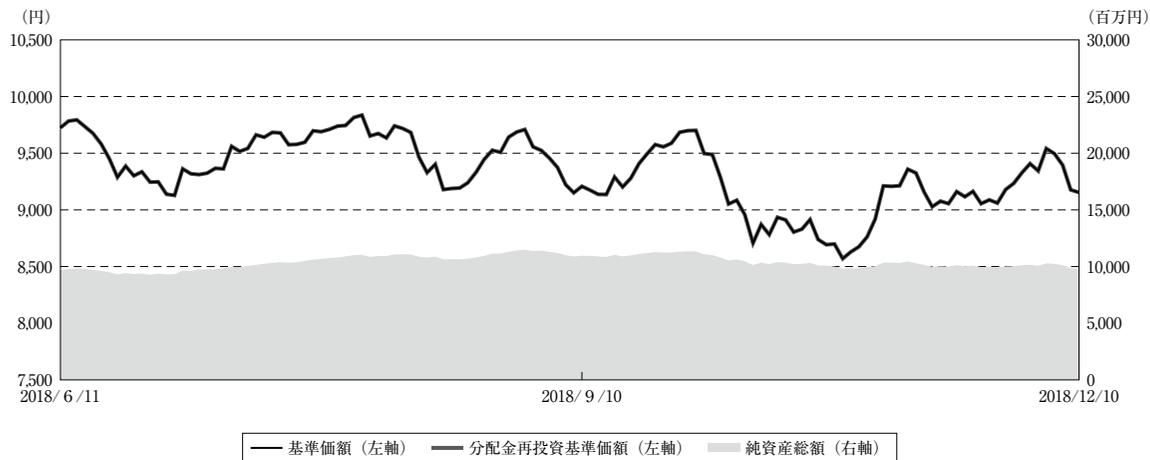
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2018年12月10日)



第25期首：9,725円

第26期末：9,154円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2018年6月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 国別では、ロシア株式の保有がプラス要因となりました。
- ・ 個別では、ロシアのエネルギー企業であるルクオイルが業績の改善期待などから上昇し、プラス要因となりました。
- ・ 為替市場において、香港ドルやフィリピンペソなどが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・ 国別では、米国との関係悪化などが嫌気されたトルコ株式市場の下落がマイナス要因となりました。
- ・ 個別では、中国の医薬品メーカーであるチャイナ・メディカル・システム・ホールディングスが業績悪化懸念から下落したことがマイナス要因となりました。
- ・ 為替市場において、トルコリラや南アフリカランドなどが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年12月10日)

項目	第25期～第26期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 53	% 0.565	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	54	0.572	
作成期間中の平均基準価額は、9,366円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

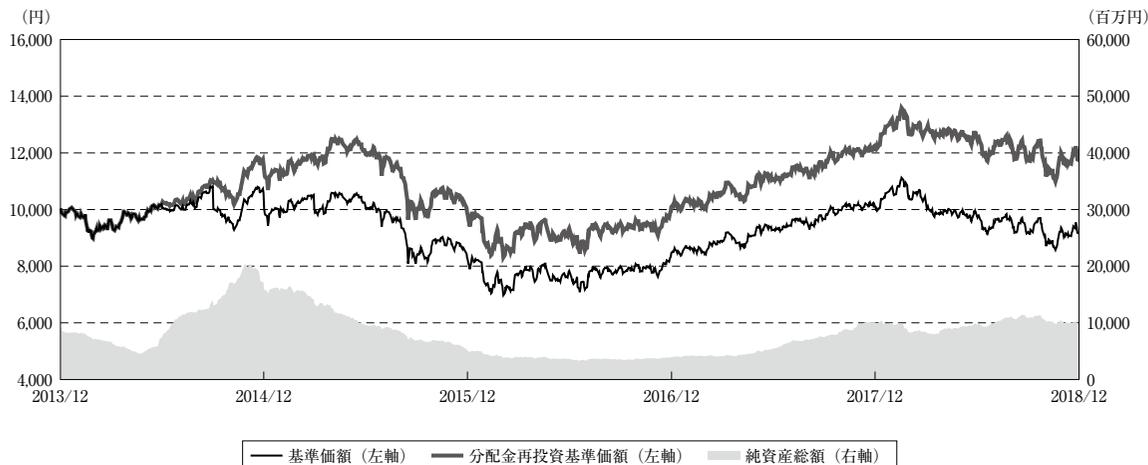
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月10日～2018年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月10日 期初	2014年12月10日 決算日	2015年12月10日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,034	10,036	8,235	8,527	10,011	9,154
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,300	500	0	250	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.5	△13.8	3.5	20.3	△4.0
ラッセル新興国株インデックス (円換算後)騰落率 (%)	—	14.3	△12.2	6.9	26.7	—
MSCIエマージング・マーケット IMIインデックス(円換算後)騰落率 (%)	—	—	—	—	—	△10.5
純資産総額 (百万円)	9,259	16,011	5,110	3,964	9,949	9,809

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。
- (注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了が予定されていることに伴い、2018年6月1日よりMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。なお2018年12月10日の騰落率は、2017年12月11日のMSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)との比較です。

投資環境

(2018年6月12日～2018年12月10日)

新興国株式市場は、作成期初より米中貿易摩擦に対する懸念などから下落しました。7月には中国の景気対策などが好感され反発する局面もあったものの、8月中旬にかけてトルコ情勢の先行き不透明感や中国の景気減速懸念などが高まり、軟調な展開となりました。その後、米国とカナダ、メキシコとの間で北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しが合意されるなどの好材料もありましたが、米中貿易摩擦の長期化や米国の金利上昇が警戒され、下落基調が続きました。11月初めには、中国で当局による資本市場活性化策への期待を背景に株価が反発したものの、中国の大手IT企業の幹部の逮捕などから、米中の関係悪化が嫌気されて反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月12日～2018年12月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

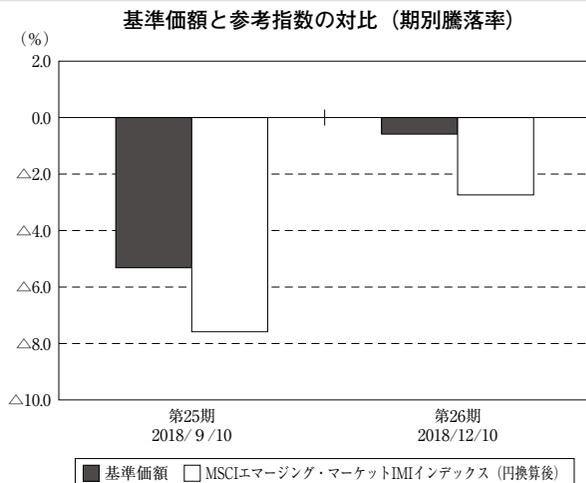
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月12日～2018年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)です。

分配金

(2018年6月12日～2018年12月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第25期、第26期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2018年6月12日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年12月10日
当期分配金	-	-
(対基準価額比率)	- %	- %
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,517	1,521

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、米中貿易摩擦が激化していることが懸念されます。しかし一方で、米国の利上げ観測が一服していることや良好な新興国企業の業績やアジアを中心とした良好なファンダメンタルズが、株価を下支えする要因になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

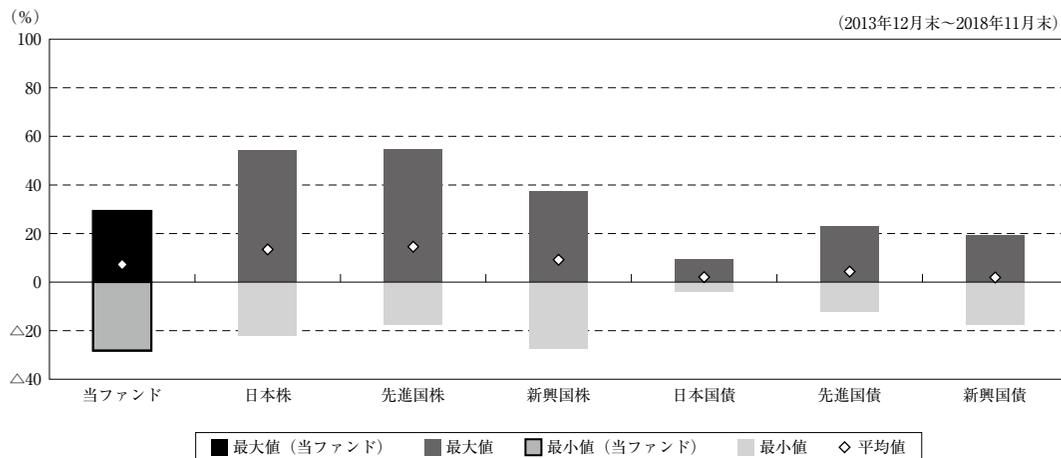
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.3	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△28.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月10日現在)

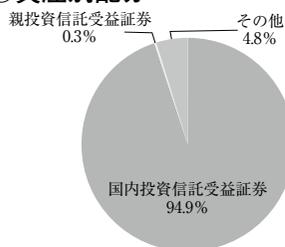
○組入上位ファンド

銘柄名	第26期末
	%
新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	94.9
日本マネー・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

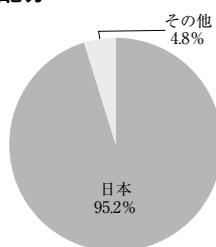
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

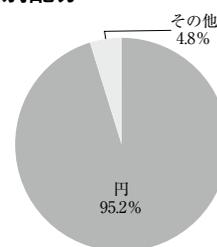
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

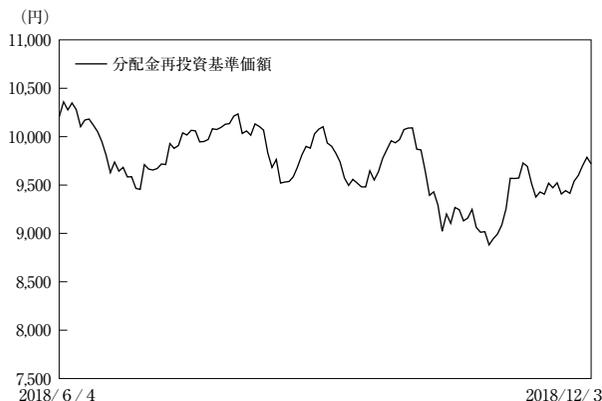
項目	第25期末	第26期末
	2018年9月10日	2018年12月10日
純資産総額	10,953,011,791円	9,809,924,747円
受益権総口数	11,895,106,947口	10,716,582,864口
1万口当たり基準価額	9,208円	9,154円

(注) 当作成期間(第25期~第26期)中における追加設定元本額は5,234,161,426円、同解約元本額は4,480,646,574円です。

組入上位ファンドの概要

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2018年12月3日)

項目	第25期～第26期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (29) (1) (2)	0.323% (0.302) (0.005) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.094 (0.094)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.084 (0.084)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	13 (6) (1) (7)	0.134 (0.060) (0.005) (0.068)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます。
合計	61	0.635	
期中の平均基準価額は9,729円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）の組入資産の内容

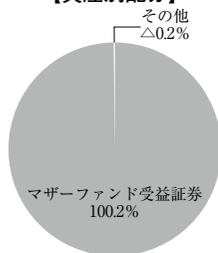
【組入上位ファンド】

(組入銘柄数：1銘柄)

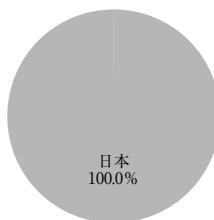
	第26期末
	2018年12月3日
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	100.2%

(注) 比率は第26期末（2018年12月3日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

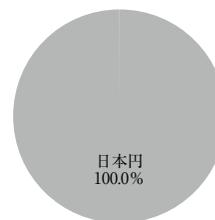
【資産別配分】



【国別配分】



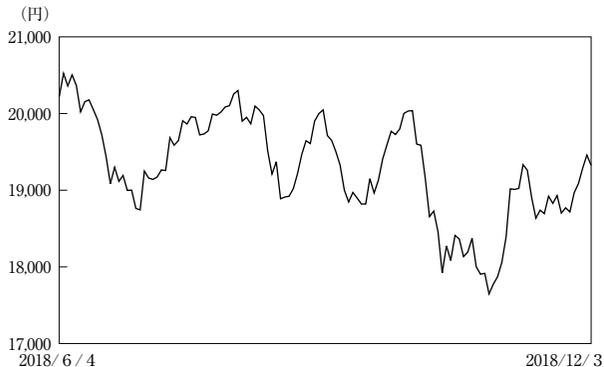
【通貨別配分】



(注) 比率は第26期末（2018年12月3日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

参考情報：ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月5日～2018年12月3日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.094 (0.094)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.084 (0.084)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	25 (12) (13)	0.129 (0.060) (0.068)
合計	59	0.307
期中の平均基準価額は19,315円です。		

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。
 (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、なお、(その他)は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます。

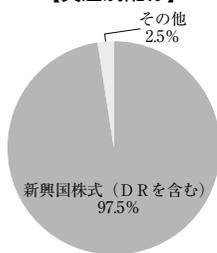
【組入上位10銘柄】

(2018年12月3日現在)

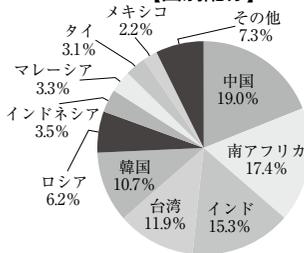
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	米ドル	ロシア	5.8%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	5.4%
3 TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.8%
4 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	4.3%
5 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.2%
6 KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	韓国ウォン	韓国	3.2%
7 STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	3.1%
8 PUBLIC BANK BERHAD	銀行	マレーシアリングギット	マレーシア	3.0%
9 FIRSTRAND LTD	各種金融	南アフリカランド	南アフリカ	2.9%
10 CHINA MERCHANTS BANK-H	銀行	香港ドル	中国	2.9%
組入銘柄数		150銘柄		

(注) 比率は2018年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

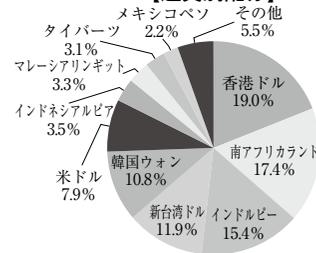
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

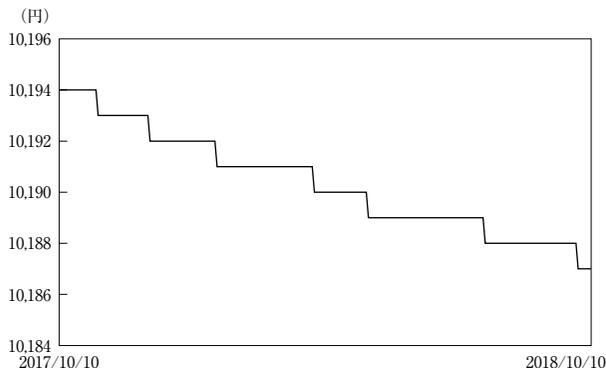


(注) 比率は2018年12月3日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 (注) 国・地域は「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の分類で区分しています。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,190円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

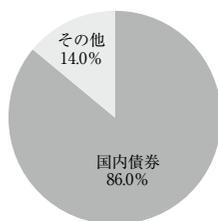
【組入上位10銘柄】

(2018年10月10日現在)

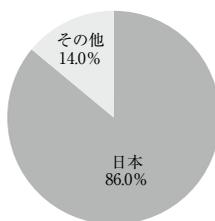
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	36.3%
2 第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	特殊債券	円	日本	22.8%
3 第27回政府保証日本政策金融公庫債券	特殊債券	円	日本	12.9%
4 第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	6.5%
5 第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	6.4%
6 第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	特殊債券	円	日本	1.2%
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			6銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

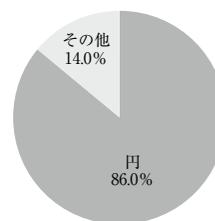
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。